

## エネルギーや食料の安全保障が心配

地球環境に学ぶサークル 小田原 一博

「安全保障」と言うと日米「安保」が思い浮かびますが、最近「安保」を検索すると、エネルギーや食料の「安保」が多数ヒットします。ロシアのウクライナ侵攻以来、石油・天然ガス等のエネルギーや、小麦・トウモロコシ等の食料・飼料の価格が高騰しています。北のミサイルや台湾有事に備えた「安保」議論も大切ですが、日常生活に密接なエネルギーや食料への危機意識も高める必要があります。

## 1. エネルギーの安全保障

①日本のエネルギー自給率は輸入依存によりわずか12%で、欧米先進国の中で最下位です。



②政府は 2011 年に最悪の福島原発事故を起こしながら、稼働期間の 40 年から 60 年に延長や、安全性・コストも不明な新型炉開発等の原発依存を進めようとしています。いまだに数十万人が避難生活に苦しんでいることを忘れ、廃炉や廃棄物処理の目途も立たない原発推進は理解できません。

国民の生命・生活より政・官・学・財による「原発村利権」優先の政策は許してはいけません。原油の中東依存緩和策だったロシア原油・天然ガスもロシアのウクライナ侵攻で破綻しそうです。

③対応策は、化石燃料や原発依存を減らし、太陽光・風力・水力・地熱等の再エネへの大転換が必須です。但し、発電量が不安定な再エネ電力を補完する「蓄電池」や各地に分散する電源を安定的に制御する「仮想発電所(VPP)」が大切とされています。(社団法人エネルギー情報センター、2022.5.9)。原発 vs 再エネ議論に早く終止符を打ち、安定な再エネ社会の構築に方針転換が必要と思われま。

## 2. 食料の安全保障

①日本の食料自給率も輸入依存のために 38%で欧米先進国中最下位です。



②食料自給率は 1960 年 79%から 2020 年 38%に低下しました。欧米化でパンや肉の消費が増えた結果です。政府は 1970 年から農家所得向上のため、減反政策で米価維持を進め、米価は 1960 年から現在まで 4 倍に上がりました。

しかし高齢化で廃業、生産は減少し、2019 から 2035 年の間に自給率は信じがたい程の低下が予想されています。牛肉 11%→4%、豚肉 6%→1%、鶏卵 12%→2%、酪農 25%→12%、野菜 8%→4% (鈴木宣弘東大教授、NHK スペシャル、2021.2.7)

さらに、農協は米価維持のために、農水省提示以上の減反を進めました。農林議員、農協、農水省は食料安保に壊滅的な打撃を与えてきました。

③農水省出身でキャノングローバル戦略研の山下一仁氏は、これら農政の失敗を反省し、自給率の高い米の消費拡大と増産、余った米は飢餓国への支援輸出を推奨しています (朝日論座、2022.6.28)。

## 3. まとめ

日本は、エネルギーも食料も輸入依存している状況で、温暖化による異常気象に襲われています。金で買う方が安いという輸入依存体質が続き、戦争やパンデミック等の有事の備えが脆弱でした。この発想を転換し、各自がエネルギーと食料の無駄削減、地産地消を危機感持って進めるときです。